

2025 年 10 月 24 日

「アメリカ・ファースト時代における台湾防衛の意義構築」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 76)

ブランダイス大学助教授
寺岡 亜由美

第二次トランプ政権の発足から九か月が経ち、アメリカを取り巻く国際情勢は、①ウクライナ戦争の停戦交渉、②中東・ガザ紛争の終結交渉、③友好国・競争国を問わずに行われる関税交渉という三つのアジェンダを軸に展開してきた。台湾防衛に関する議論も米中間の「関税戦争」の文脈で語られるようになり、トランプ政権が台湾を対中交渉の取引材料として扱っているのではないかという懸念が広がる。実際、トランプ政権が中国との貿易協定や首脳会談の実現を優先するあまり、今年の夏に予定されていた台湾の頼清徳総統による南米諸国訪問では、従来のようにアメリカを経由することへの承認が下りなかった¹。またトランプ大統領が台湾への 4 億ドル超の軍事支援を拒否したことも報じられた²。10 月末に予定される米中会談を前に、トランプ大統領がさらに台湾防衛に関して譲歩と受け取られる発言を行うのではないかと—例えばアメリカは台湾独立を「支持しない」という従来の文言ではなく台湾独立に「反対する」と述べるのではないかと—との警戒感が高まっている³。一方、政策決定過程の透明性が極めて低い第二次トランプ政権の内情は、公の情報からは掴みきれないのが現状でもある。

そんななか、「慣例に逆らう大統領」の登場をむしろ好機と捉え、アメリカの台湾関与を弱めるべきだと主張して注目を集めた論考がある。9 月 15 日付ニューヨーク・タイムズ紙に掲載された、ディフェンス・プライオリティーズ上級研究員ジェニファー・カヴァナ (Jennifer Kevanagh) 氏によるオピニオン記事で、政策コミュニティや学界を含むアジア・中国専門家の間で、批判も含め反響が大きかった⁴。カヴァナ氏は、アメリカの国際関与を抑制すべきとするリストラナー (抑制主義者) の立場を取る研究者であり、『フォーリン・アフェアーズ』誌などで数多くの共著論文を発表してきたが、単著で執筆した本稿ではより自身の意見が明確になっている。カヴァナ氏は、台湾防衛は米中で戦争を行うほどの価値を持たないと結論づけ、今こそ米中間で新たなディールが必要だと訴える。その中で、アメリカは台湾の独立を支持せず、台湾当局者との接触制限を再強化し、中国を刺激するあらゆる軍事的措置——台湾に滞在する米軍訓練要員や地域に配備されている防衛システムなど——を撤去すべきだと主張する。一方で中国には、台湾への軍事攻撃の意図や統一のタイムラインがないことを明言し、サイバー攻撃や軍事的・経済的威圧を減らすことを約束させるべきだと提案した。

しかしこの論考は、中国の威圧行為が近年激化している現実を全く踏まえていないだけでなく、米中間で台湾海峡の現状維持のために保持してきた長年の「ディール」が近年機能しなくなってきた歴史的経緯を無視している点で、多くの専門家から批判を浴びたのは不思議ではない。たとえば、ジェームズタウン財団理事長で元 CIA の中国専門家ピーター・マティス (Peter Mattis) 氏は、自身の

SNS でカヴァナ氏の論考を取り上げ、アメリカの台湾海峡政策の記述に誤りがあるだけでなく、中国側ではなく台湾側を現状変更を試みる挑発者と描いていることを批判した。さらにマティス氏は、習近平氏率いる中国が南シナ海の軍事化や第一次トランプ政権下に行われた貿易交渉をめぐって合意を繰り返し骨抜きにしてきた経緯に触れ、交渉相手として信頼に値しないと指摘する⁵。

興味深いのは、こうした関与抑制論に対して、関与派が従来のような反論をあまり示さなくなっている点である。かつては台湾防衛の意義を、歴史的・地政学的・倫理的・象徴的観点から説明する論考が多く見られたが、最近の論壇ではそうしたナラティブはあまりみられない。その理由はいくつか考えられる。一つは、第一次トランプ政権期を通じて、アメリカにとっての台湾防衛の意義や、従来の台湾海峡政策の複雑性についての議論が出尽くしたことにあろう⁶。超党派での対中警戒感が高まり、専門家の間でも台湾への軍事的脅威が従来にない水準に達していると認識される今、改めて「なぜ台湾を守るのか」を一から説く必要は薄れているのかもしれない。

また、現在トランプ政権は、エルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) 国防次官を中心に、台湾に対して防衛力強化の圧力を強めている。台湾防衛に積極的なメッセージを発信することはそうした現政権の取り組みに水を差すことにもなりうるため、控える風潮があるのかもしれない。実際、頼政権は来年の防衛費を GDP 比で 3.32 % に増額する旨をすでに発表しており、現在議会に大規模な特別防衛予算案を提出している。第一次トランプ政権で国防次官補 (インド太平洋安全保障担当) を務めたランドール・シュライバー (Randall Schriver) 氏によれば、この案が議会を通過し次第、第二次トランプ政権による台湾への武器供与も承認されるという見方が強い⁷。

もう一つの理由として、台湾防衛の意義を伝統的な価値や地政学的に語ること自体が、今のワシントンにおいて響かなくなっている可能性がある。その兆候は、9 月 12 日に台湾の邱垂正 (Chiu Chui-cheng) 大陸委員会部長がワシントン D.C. の共和党系シンクタンク・ハドソン研究所で行った講演への反応からも見て取れる⁸。邱氏は、台湾が直面する中国の脅威を訴え、アメリカの継続的な支持を求めた。その際、バイデン政権が掲げてきた「民主主義対権威主義」という枠組みや、冷戦初期に頻繁に用いられた「ドミノ理論」に言及し、台湾が軍事的に攻撃、制圧されれば地域秩序が連鎖的に崩れ、アメリカの安全保障も脅かされると述べた⁹。

しかしブルッキングス研究所のライアン・ハース (Ryan Hass) 上級研究員は『Taipei Times』への寄稿で、この演説は、現在のワシントンでは的外れなメッセージを送ったと指摘する。ドミノ理論は、ベトナム戦争への介入やその泥沼化の記憶と結びつき、アメリカ国内では負のイメージを帯びているだけではなく、民主主義対権威主義という価値軸も、トランプ政権の耳には響かない。ハース氏は、台湾が対米投資などを通してアメリカにとって実質的な利益をもたらす、良い取引相手になる姿勢を示すことが重要だと警告した¹⁰。こうしたやりとりからも、現在のワシントンでは、伝統的な価値や理念ではもはや台湾防衛の意義を正当化できなくなっている状況がみてとれる。

こうした変化は日本にとっても他人事ではない。岸田文雄元首相は、今年 4 月の『日本経済新聞』によるインタビューで、トランプ政権と交渉をする際は、アメリカの損得勘定に訴えかけなければいけないと述べた¹¹。おそらく日本の政策当局者はこの現実を十分に理解しており、すでに関税交渉などでその姿勢を実践しているだろう。しかし、第二次トランプ政権下での変化を飲み込みきれていない友好国があるのであれば、こうした対応の必要性や方法を共有する必要がある。

一方、こうしたトレンドに過剰適応することも危険である。抑制主義者以外の言論人や一般のアメリカ国民にとって伝統的な価値や理念が完全に意味を失ったわけではなく、依然としてアメリカ

外交の伝統的な価値に訴える余地はある。政治・言論空間が分断されるアメリカ政府・国民を相手にする各国政府は、オーディエンスに応じて語り方を慎重に変える必要がある。その柔軟なナラティブの運用こそが、今後の同盟外交においては鍵となるだろう。

¹ “Trump Administration Told Taiwan’s President To Avoid New York Stopover,” *New York Times*, July 30, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/07/30/world/asia/trump-taiwan-china.html>.

² “Trump Nixed \$400 Million In Taiwan Military Aid, Pushing Future Arms Sale,” *Washington Post*, September 18, 2025, <https://www.washingtonpost.com/national-security/2025/09/18/trump-taiwan-arms-sales-military-aid/>.

³ Derek Grossman, “Trump Risks Selling Out Taiwan In Bid For China ‘Reset,’” *Nikkei Asia*, October 16, 2025, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Trump-Risks-Selling-Out-Taiwan-In-Bid-For-China-Reset>.

⁴ Jennifer Kavanagh, “Here’s How Trump Can Prevent A War Over Taiwan,” *New York Times*, September 15, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/09/15/opinion/taiwan-china-war-trump.html>.

⁵ Peter Mattis, Post, LinkedIn, Sep 21, 2025, https://www.linkedin.com/posts/peter-mattis-86244a28_i-read-and-re-read-this-op-ed-in-the-new-activity-7375382801153486848-s0g/?utm_source=chatgpt.com.

⁶ Richard C. Bush, “A One-China Policy Primer,” Brookings Institution, March 2017, <https://www.brookings.edu/articles/a-one-china-policy-primer/>.

⁷ “Schröder Positive On US Arms Sales If Budget Passes,” *Taipei Times*, <https://www.taipetimes.com/news/taiwan/archives/2025/10/16/2003845561>.

⁸ Chiu Chui-Cheng, “Maintaining the Peaceful and Stable Status Quo across the Taiwan Strait Is in Line with the Shared Interests of Taiwan And The United States,” Keynote Speech At The Heritage Foundation, Mainland Affairs Council of the Republic of China, September 12, 2025, https://www.mac.gov.tw/en/news_content.aspx?N=2BA0753CBE348412&Sms=E828F60C4AFBAF90&S=6AF41A223F58CFB2.

⁹ “In US, Taiwan Minister Warns Of ‘Domino Effect’ If China Takes Island,” *Reuters*, September 12, 2025, <https://www.reuters.com/world/china/us-taiwan-minister-warns-domino-effect-if-china-takes-island-2025-09-12/>.

¹⁰ Ryan Hass, “Ryan Hass On Taiwan: Are US-Taiwan Relations Off Track?,” *Taipei Times*, Sep 29, 2025, <https://www.taipetimes.com/news/editorials/archives/2025/09/29/2003844584>.

¹¹ 「トランプ氏には損得を説け 岸田文雄前首相」『日本経済新聞』2025年4月19日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1153M0R10C25A4000000/>.